

○徳島市の取組全般に関する意見

資料 2

委員No.	意 見
1	成果指標を見ると、観光や所得、定住意向で改善が見られる一方、若年・中堅層の流出(社会減)や大学新卒・県内就職率の低迷、中心市街地の回遊性低下など、構造的課題は依然厳しい状況である。人口は地域活力の根幹をなすものであり、人手不足が恒常化する中、産学官が連携し、人材の還流や流出防止、働き手の確保に向けた取組の強化を期待する。中心市街地の魅力向上・活性化は、近隣他県の県庁所在市に大きく後塵を拝している状況である。再開発や交通の変化も見据えながら、「まちのランドデザイン」をしっかりと描き、商業機能の充実や人が訪れたいくなる仕掛けづくりなど、まちなかでの滞留拡大・回遊性向上に取り組んでいただきたい。 観光面では、インバウンド需要を地域消費へつなげる仕組みがまだまだ弱い。県やDMOと連携し、資源の発掘・磨き上げと響くプロモーションに取り組んでいただきたい。
2	人口減少が深刻化する中、特に若年層の流出は本市が最優先で取り組むべき構造的課題である。「住みやすい都市環境の整備」と「働きたいと思える魅力ある企業の創出・誘致」という、生活と雇用の両面から徳島市独自の強みを活かした施策を地続きで打ち出すことが不可欠である。 さらに、これらの一連の取り組みを「ターゲット層に届く適切なデジタル広報」によって戦略的に発信し、関係人口の定住化や市内回帰を強力に促していく総合的な政策展開を期待したい。
3	総合計画全体としては、概ね順調に進められていると推察する。 人口構造が直結する取り組みや指標については、減少傾向となることは避けられないため、それを前提に分析・評価する必要があると思われる。例えば、中心市街地の通行量は、県内人口が減っているため、県民の中心市街地通行量が一定だとしても、総数は自然と減少する可能性が高い。 総合的な成果指標について、「2 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合」は当事者以外とみられる市民の評価も含まれる主観的かつ抽象的な指標となっている。標本調査における誤差も含め、市の取組を評価する指標としては適切ではない可能性があるため、次の指標見直しの際には、より客観的な指標に変更した方がよいと思われる。
4	徳島市の若者は、進学や就職で県外へ出たまま帰ってこないことが多い。そのため、徳島市の将来を担う若者の人口減が急激に進んでいる。若者が一度は県外へ出ることは仕方がないとしても「徳島に帰ってきたい」と考える若者を増やす対策が必要だ。徳島での生活に魅力がないわけではなく、小中高生のときに「魅力が伝わっていない」ことが原因である。よく「就職先がない」と言うが、徳島には魅力的な企業がたくさんある。伝わっていないだけだ。阿波おどりの魅力はもちろん、人形浄瑠璃などの伝統芸能、藍染などの産業、川のまち徳島の魅力を小中高生のときに伝える努力をしていただきたい。そして「暮らしたい・帰ってきたい徳島」となるよう推進していただきたい。
5	人口増加だけでは、「まち」の維持ができないのではないかと。また、地方制度調査会は地方分権の流れを止め、逆移譲という案を提出するに至っている。 いまのままでは地方制度調査会のいう「大都市」には指定される見込みはない。となると、市の業務のなかで広域で処理するほうがのぞましいものを県に引き受けてもらうことを選択することになる。拡張(拡大)基調の政策から縮小基調の政策転換を考える時期ではないだろうか。
6	総合成果指標の「1 住み続けたい市民の割合」と「8 市内延べ宿泊者数」が目標値に近づいている一方、「3 まちなか歩行者通行量」と「5 49歳以下人口の社会増減数」の減が目立つ。住み続けたいという意識が見られながら、転出者数が多いという点は、意識と行動の乖離として深刻に捉えるべきであろう。近年、子育て支援の充実度が住む場所の選択を左右する状況が目立っており、遊び場の充実・保育の質向上に加えて戦略的な環境整備が効果を生む可能性はあるかもしれない。若者の県外流出については、進学先選択やそれ以前の地域への愛着形成を捉える必要があるのではないかと。また、若者の県外流出の主因が「志望する企業がない」であることを踏まえれば、既存の優良企業を顕在化するための全国的な発信とさらなるしごとの創出が求められるが、ふるさと留学を含め、進学先として選ばれる教育領域の魅力度アップも望まれる。 (本学の令和7年度卒業生の県内就職率は63.1%であった。今後も「9 新規大学卒業予定者の県内就職割合」に寄与できるよう尽力していく。)